

- 新たな資源管理の取組等を踏まえた地域ごとの活性化の状況等の効率的な把握が必要。
- これまでの海面漁業地域調査では、934沿海地区漁協ごとに、地域範囲内の漁業体験や魚食普及活動等の活性化の取組等を調査。一方、漁業管理組織調査では、漁協が関与する自主的な資源管理を行う1,825組織を対象に、管理対象魚種、漁業管理の内容、参加経営体数等の資源管理の取組内容等を調査していた。これら調査の内容を、漁業地区ごとの統計として提供する必要。



新たな取組

- 新たな漁業地域調査は、資源管理・漁場改善の取組、漁業地区の会合・集会等の開催状況、活性化の取組を把握する調査として、代表的な「地元地区」としての2,182漁業地区で調査票を作成する。

(注) 調査票は漁協に送付することとするが、基本的には地元地区ごとに（実際には漁協支所）において記入が行われるようにする。

